

6 国有林野の事業運営

6 国有林野の事業運営

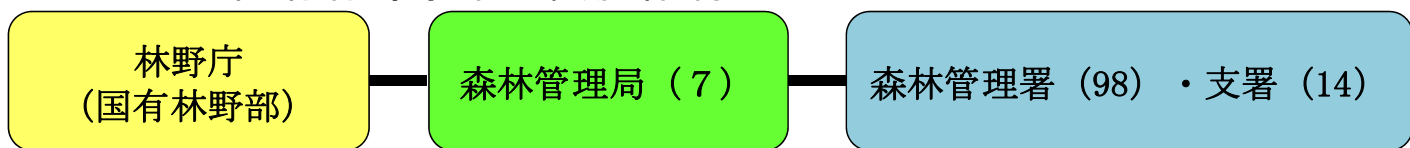
国有林野事業は、ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等の下、基本的に民間事業者へ委託できる事業は委託するとともに、情報システムの活用等に取り組み、効率的な管理経営に努めています。

(1) 民間委託の推進

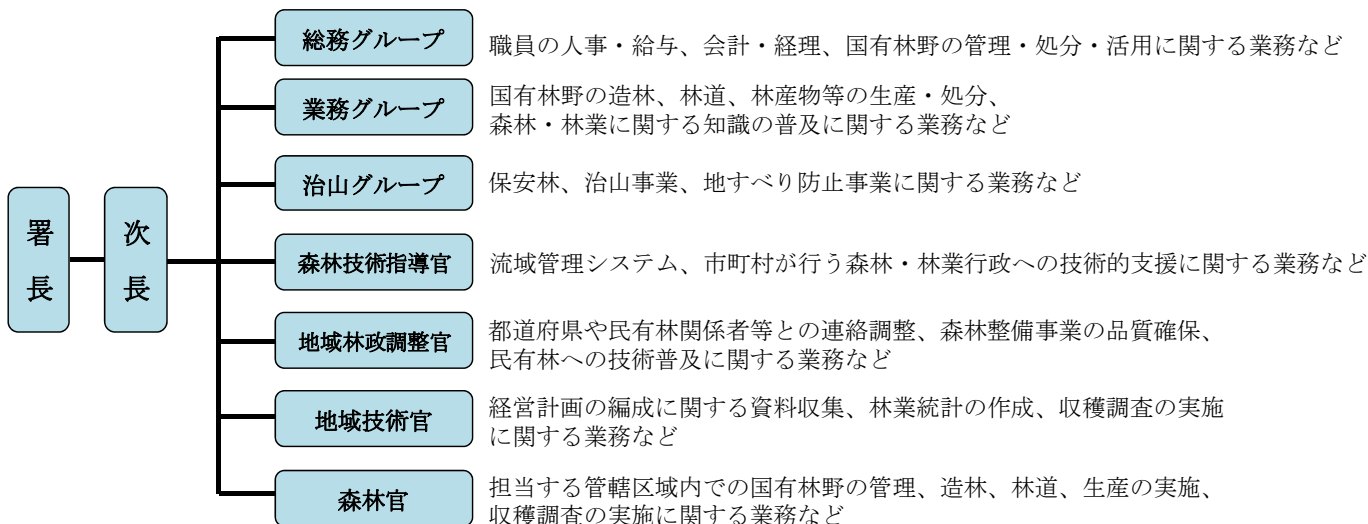
国有林野事業における森林整備等の実施については、民間事業者への委託を基本としており、伐採（素材生産）や植栽及び保育について、そのすべてを民間委託により実施しました。

なお、令和元年度は国有林野事業を受託した林業事業者等で、6件の重大災害が発生するなど労働災害が発生しており、林業の現場での労働安全衛生の確保が図られるよう、契約時における安全指導や請負実行中の現場巡視等に引き続き取り組んでいます。

図－１１ 国有林野事業の実施体制



図－１２ 代表的な森林管理署の事業実施体制



表－２４ 請負事業等における重大な災害の発生状況

(単位：件)

区 分		重大な災害の発生件数		
		令和元年度	(参考)平成30年度	(参考)平成29年度
請負事業	素材生産・造林請負	2	5	5
	林道	1	-	-
	治山	-	1	-
	その他	1	-	-
立木販売		2	1	2
合 計		6	7	7

注：1 重大な災害は、①死亡災害、②労働者災害補償保険法施行規則別表第1の障害等級表の等級区分中、第1級から第3級までに該当すると思われる災害、③同一災害で3名以上の被災者を出した災害、④第三者を死傷させた事故、⑤その他特に異例な事故又は災害である。

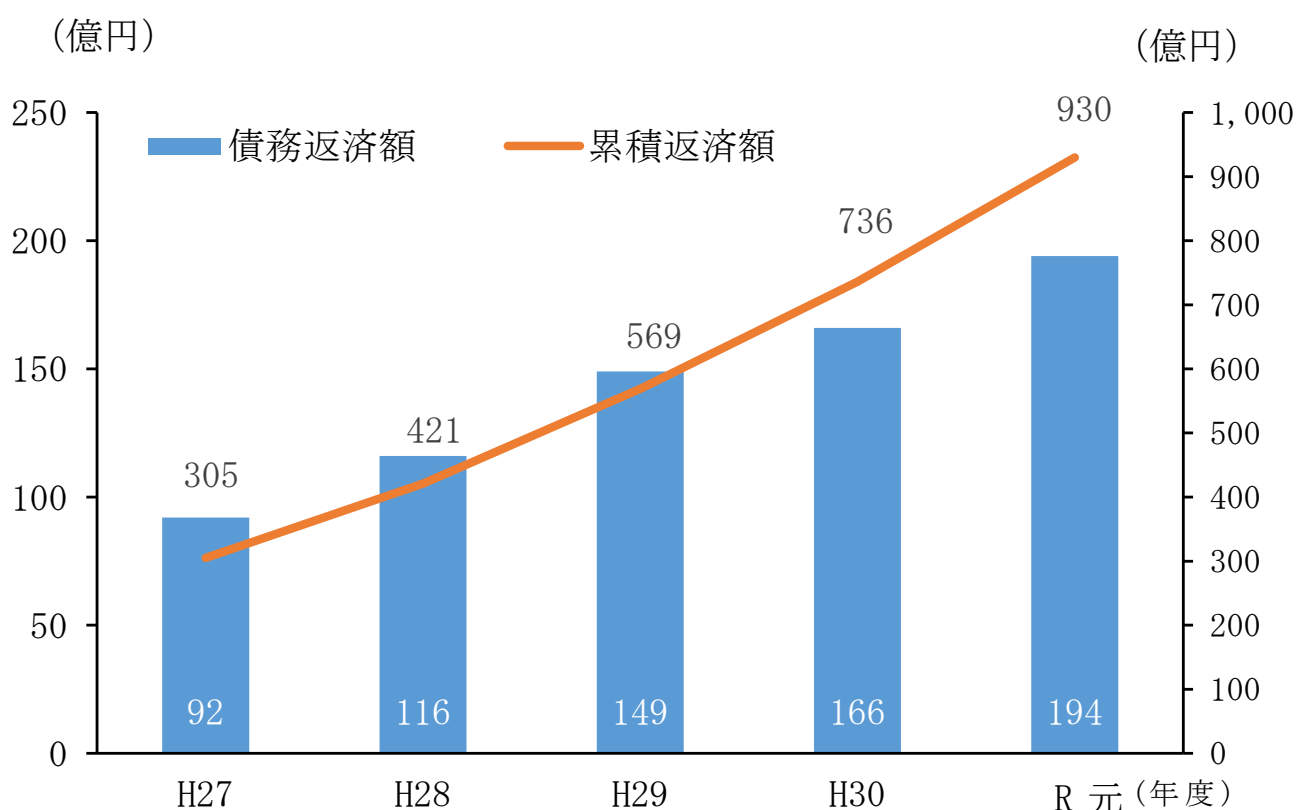
2 その他は、トラック運搬（荷卸し作業）、素材運搬である。

(2) 計画的かつ効率的な事業の実行

国有林野の管理経営に当たっては、適切な森林整備を通じた収穫量の計画的な確保やコスト縮減等による計画的かつ効率的な事業の実行に努めています。

平成 24 年度末に国有林野事業特別会計に属していた債務 1 兆 2,721 億円については、一般会計への移行に伴い設置された国有林野事業債務管理特別会計に承継し、林産物収入等により返済することとされており、令和元年度は 194 億円の返済を行い、累積返済額は 930 億円となっています。

図－13 国有林野事業の債務返済状況



注：1 累積返済額には、平成 26 年度までの返済額 213 億円を含む。

2 金額は四捨五入した数値である。

表－２５ 林産物等販売の状況

(単位：万m³、億円)

区 分	令和元年度		(参考)平成30年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額
林産物等収入	-	304	-	296
立木販売	315	51	315	51
素材販売※	262	252	261	245
その他	-	1	-	1

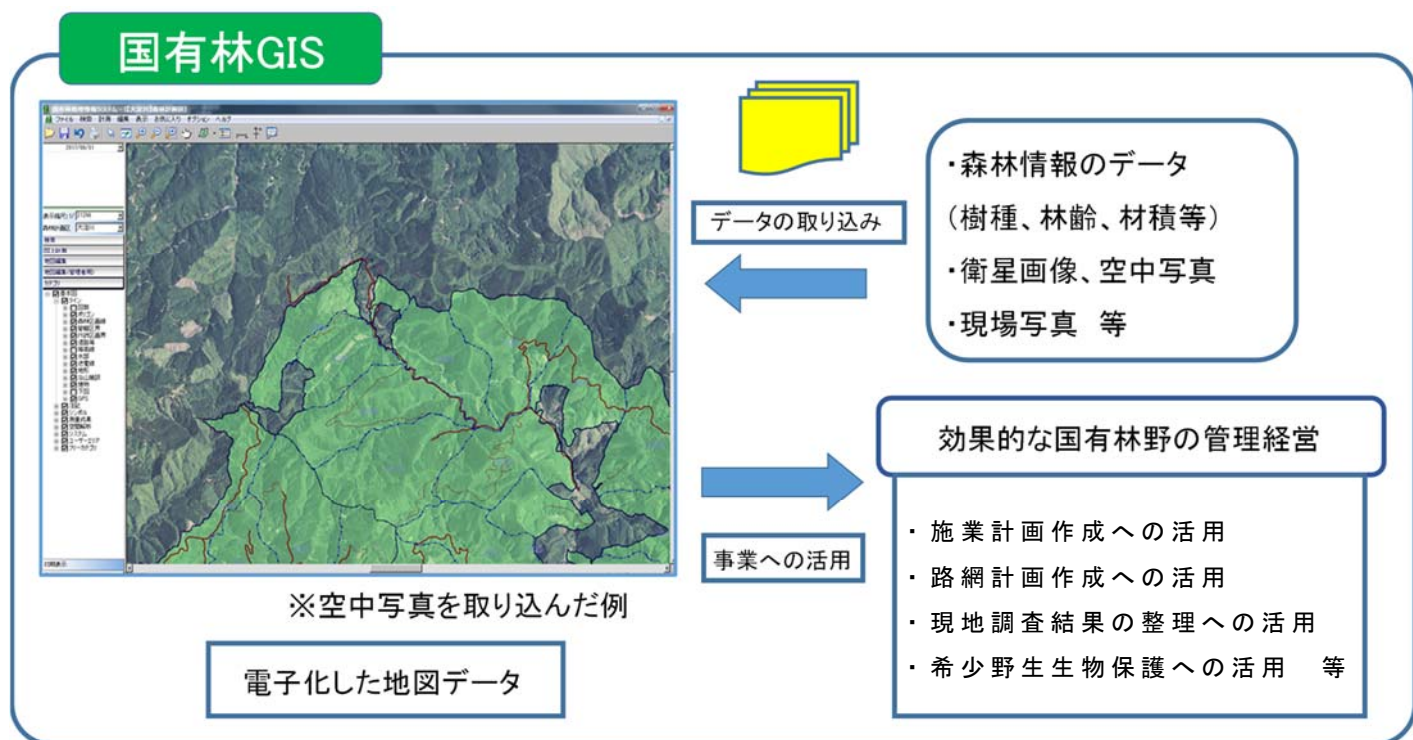
- 注：1 数量は、立木販売は立木材積で示し、素材販売は素材（丸太）材積で示している。
 そのため、数量の計は記載していない。
- 2 その他は、雑収である。
- 3 立木販売の数量には、分収林及び官行造林の民収分（H31：138万m³、H30：128万m³）を含む。
- 4 立木販売の金額には、立木販売のほかに環境緑化用樹木、立木竹及び幼齢木補償料等を含む。
- 5 計の不一致は、四捨五入による。

(3) 情報システムの活用とICT（情報通信技術）の導入

令和元年度は、事務処理の効率化を図るため、国有林野情報管理システム等の安定的な稼働やネットワークを通じた円滑な情報の伝達等に努めました。

事業実施に当たって、国有林GIS^{*}を活用し、施業計画の作成とともに、森林施業や路網整備、災害調査等の様々な事業の効果的・効率的な実行に取り組んでいます。また、森林調査等への衛星画像や無人航空機の活用など、ICT（情報通信技術）の導入による省力化の検討も行っています。

図－14 国有林GISの活用



事例 33 無人航空機を用いた森林調査方法の検討

(北海道森林管理局 おしま 渡島森林管理署)



- 北海道 二海（ふたみ）郡
八雲町（やくもちょう）
トワルベツ国有林
- 講習会にて無人航空機を飛行
する様子

林野庁では、無人航空機など ICT（情報通信技術）を活用した森林管理方法の検討を進めています。中でも無人航空機による森林調査は従来の調査の省力化が見込まれることから、国有林野を活用した実証を進めています。

北海道森林管理局渡島森林管理署では、平成 29 年度から無人航空機で森林を上空から撮影し、撮影した写真を基に樹木の本数を算出する手法に取り組んでいます。

令和元年度は、道外の三重県まつさか松阪農林事務所からの依頼を受けて、北海道八雲町のトワルベツ国有林において、講習会を開催しました。講習会を通じて、無人航空機の飛行や上空からの写真撮影、本数算出手法について情報共有しました。

今後、誤差の改善等に取り組みつつ、無人航空機による森林調査方法の更なる検討を進めていくこととしています。



(4) 安全・健康管理対策の推進

令和元年度の職員の災害の発生件数は 20 件で、平成 30 年度と比べて減少しました。

引き続き、重大災害の根絶はもとより、災害の未然防止に向けた取組を推進するとともに、日頃から職員のストレス状況の把握や要因の軽減など心の健康づくり対策にも力を入れることにより、職員の安全確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

表－26 職員の災害の発生状況

(単位：件)

区 分	災害発生件数			
	死亡	重傷	軽傷	合計
令和元年度	0(0)	5(25)	15(75)	20(100)
(参考)平成30年度	1(3)	6(21)	22(76)	29(100)
(参考)平成29年度	0(0)	4(14)	25(86)	29(100)

- 注：1 重傷は、休業日数8日以上の負傷である。
2 () 書は、合計に占める災害の程度別の比率(%)である。
3 計の不一致は、四捨五入による。